

予 算 要 求 資 料

令和7年度6月補正予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名【新】訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内3464)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 76,526 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	76,526	51,017	0	0	0	0	0	0	25,509
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

人材不足が喫緊の課題である訪問介護等サービスにおいて、その担い手を確保し、経営改善を図ることで、地域において必要な介護サービスを利用者が安心して受けられるよう持続的・安定的なサービス提供体制を確保することを目的とする。

(2) 事業内容

経験年数が短いヘルパー等への同行支援、短時間勤務を行うヘルパー等の採用に向けた取組みや経営改善指導等の取組みに係る経費への助成を行う。

○補助対象事業：①人材確保体制構築支援事業

- ・経験年数が短いヘルパー等への同行支援
- ・新たに「短時間巡回型訪問介護」を導入する事業所の環境整備等の支援

②経営改善支援事業

- ・経営改善の専門家からの指導等に係る支援
- ・登録ヘルパー等の常勤化の促進に係る支援

○補助対象事業者：訪問介護事業所等

(3) 県負担・補助率の考え方

国2/3 県1/3 (一部メニューは国3/4 県1/4)

補助率 10/10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	76,526	訪問介護事業所等における人材確保体制構築や経営改善に対する補助金
合計	76,526	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 第4章第2節－1 介護人材の確保

(2) 国・他県の状況

「介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策（訪問介護等サービス提供体制確保支援事業）」を含む令和6年度補正予算案（厚生労働省）が令和6年11月29日に閣議決定。

(3) 後年度の財政負担

国庫負担2/3、県負担1/3 (一部メニューは国3/4 県1/4)

(4) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の職場環境改善を図るため、県が実施主体となって事業を行う。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☒ 新規要求事業
☐ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

訪問介護等サービスの人材確保・経営改善の取組みを進めることで、地域における持続的・安定的なサービス提供体制の確保を実現する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①介護職員数	33,739	33,311	—	—	36,434	

○指標を設定することができない場合の理由

第9期高齢者安心計画（令和6年度～令和8年度）では最終年度である令和8年度末の目標値が設定されており、計画期間中の各年度の目標は設定していないため、令和6年度及び令和7年度目標は未設定。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)
3

今後急速に進展する高齢化社会において、訪問介護等サービスを支える人材の確保・定着と経営改善を支援する事業は必要性が高い。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

小規模事業所が多く経営基盤が漸弱な訪問介護事業所への支援の強化が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

引き続き、訪問介護等サービスにおける人材確保や経営改善の取組みへの支援を進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など

【〇〇課】